

# 第3期 スポーツ基本計画 (令和4年3月25日)

10. スポーツの推進に不可欠な  
「ハード」「ソフト」「人材」

# 第3期スポーツ基本計画の概要 (詳細版)

10. スポーツの推進に不可欠な  
「ハード」「ソフト」「人材」

# 10. スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

■今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

本文該当記載  
P.58~60

## 【政策目標】

国民がスポーツに親しむうえで不可欠となる「ハード（場づくり）」「ソフト（環境の構築）」「人材」といった基盤を確保・強化するため、場づくりや環境の構築、スポーツに関わる人材の育成等を進める。

### ①地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実現

#### 【現状】

- ・公立スポーツ施設について、ガイドラインや先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体が行う老朽化対策や再整備等に関する個別施設計画の策定を促進し、一定程度策定を完了。学校体育施設の有効活用等について、手引きの策定やモデル事業の実施等を通じて促進。
- ・一方で、社会経済の変化に伴う住民ニーズ（量・質）の変化に応じた計画的なストックマネジメントの下で、地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場の量的、質的な充実がなお一層求められている。

#### 【今後の施策目標】

- ストック適正化の下、既存施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出、性別、年齢、能力等にかかわらず誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の推進等により、安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る。

#### 【主な具体的施策】



##### 【スポーツ施設の全体最適化】

地方公共団体のスポーツ施設に関する計画の内容充実・着実な実行



##### 【「量」的充実】

学校体育施設やオープンスペース等の多様な空間の有効活用



##### 【「質」的充実】

ユニバーサルデザイン化や民間の資金・ノウハウの活用等の推進



## ② 地域のスポーツ環境の構築

本文該当記載  
P.60～62

### 【現状】

- ・地域のスポーツ環境の担い手となる行政、体育協会、競技団体、学校、スポーツクラブ等の関係団体の連携や、教育、医療、介護、福祉等スポーツに関係する行政の各部局同士の連携を図る必要がある。
- ・地域スポーツコミッションなど既存の地域連携組織の活用を図る必要がある。
- ・総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）については運営体制の強化や行政との連携が課題となっており、スポーツ少年団は年々減少するなど、地域で様々な住民が一人一人のニーズに合わせたスポーツをするための場、プログラム、指導者等の環境の充実が必要である。

### 【今後の施策目標】

- **スポーツに係る地域の団体や人材の連携促進により、地域の資源を最大限活用し、スポーツの場、プログラム、指導者等の充実を図る。**
- **総合型クラブやスポーツ少年団の体制強化や役割の拡大により、より幅広いニーズに応えられる地域スポーツ環境を構築する。**
- **地域のスポーツ環境に係る施設の活用促進や情報の見える化により、住民と各自のニーズに合ったスポーツの場とのマッチングを促進する。**

### 【主な具体的施策】



関係団体の連携体制を構築できるよう支援するとともに、地方公共団体内部におけるスポーツ関係部局の連携を促進する。



総合型クラブの登録・認証制度を47都道府県で運用開始し、当該制度を通じて、総合型クラブの質的な向上を図る。



スポーツ少年団では幼年層から中学生・高校生の年代までを主な対象とし、子どもの発育発達に配慮したスポーツ活動を行うことを推進する。

### ③ スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保

本文該当記載  
P.62～66

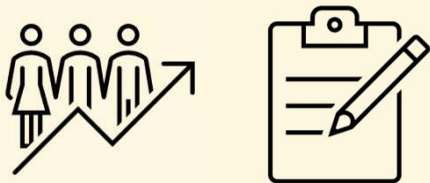
#### 【現状】

- ・スポーツ競技・団体ごとに、必要とされる人材の種類、その規模、育成・確保の進捗等は大きく異なり、その方針は各NFの策定する計画等に一部記載されている。
- ・各スポーツ団体、企業、チーム等によるアスリートのキャリア形成支援についての取組の好事例がスポーツ界全体に幅広く浸透しておらず、アスリートが地域や職場での運動指導、スポーツの価値を伝える活動に関わる機会も不足している。
- ・資格を保有しない指導者が多く、公認スポーツ指導者資格も十分に普及していない。

#### 【今後の施策目標】

- **各スポーツ団体等が人材育成及び活用に関する方針・計画を自ら定め、実行していくことを推進する。**
- **現役時のアスリートへ効果的にキャリア形成支援を行う支援者の不足等の課題を踏まえ、新たな取組を含め、アスリートのキャリア形成支援を着実に促進する。**
- **多様なスポーツニーズに対応した質の高い指導者の養成を支援する。**

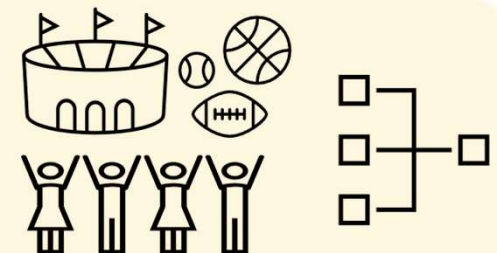
#### 【主な具体的施策】



全てのNFが人材育成及び活用に関する計画を策定



引退したアスリートが運動指導や教育活動等に関わる機会を拡大



全ての人々がスポーツを実施できる環境整備、指導者の公認資格の取得拡大に向けた制度設計

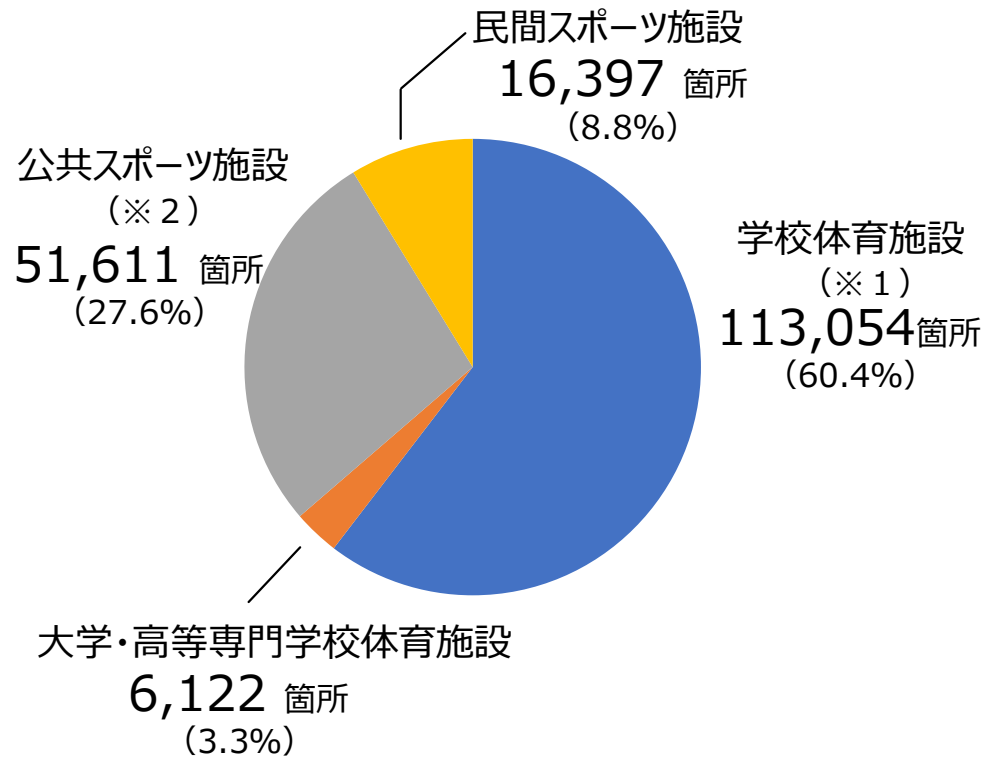
# 参考データ集

10. スポーツの推進に不可欠な  
「ハード」「ソフト」「人材」

## 我が国の体育・スポーツ施設

- 我が国の体育・スポーツ施設数は約19万箇所、そのうち学校体育施設が約6割、公共スポーツ施設が約3割を占めている。
- 学校体育施設数は平成8年度から平成30年度までに約4万箇所減少している。

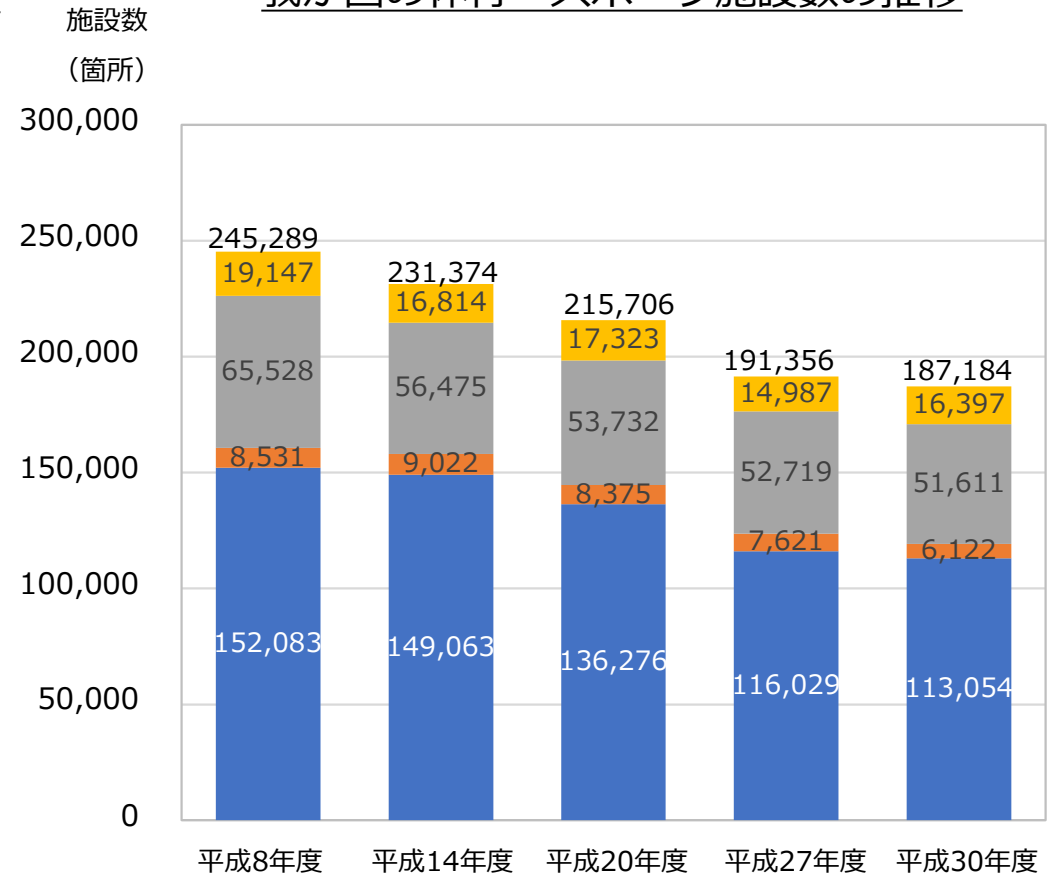
我が国の体育・スポーツ施設数（平成30年10月1日現在）



※1 「学校体育施設」とは、公（組合立含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

※2 「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

我が国の体育・スポーツ施設数の推移

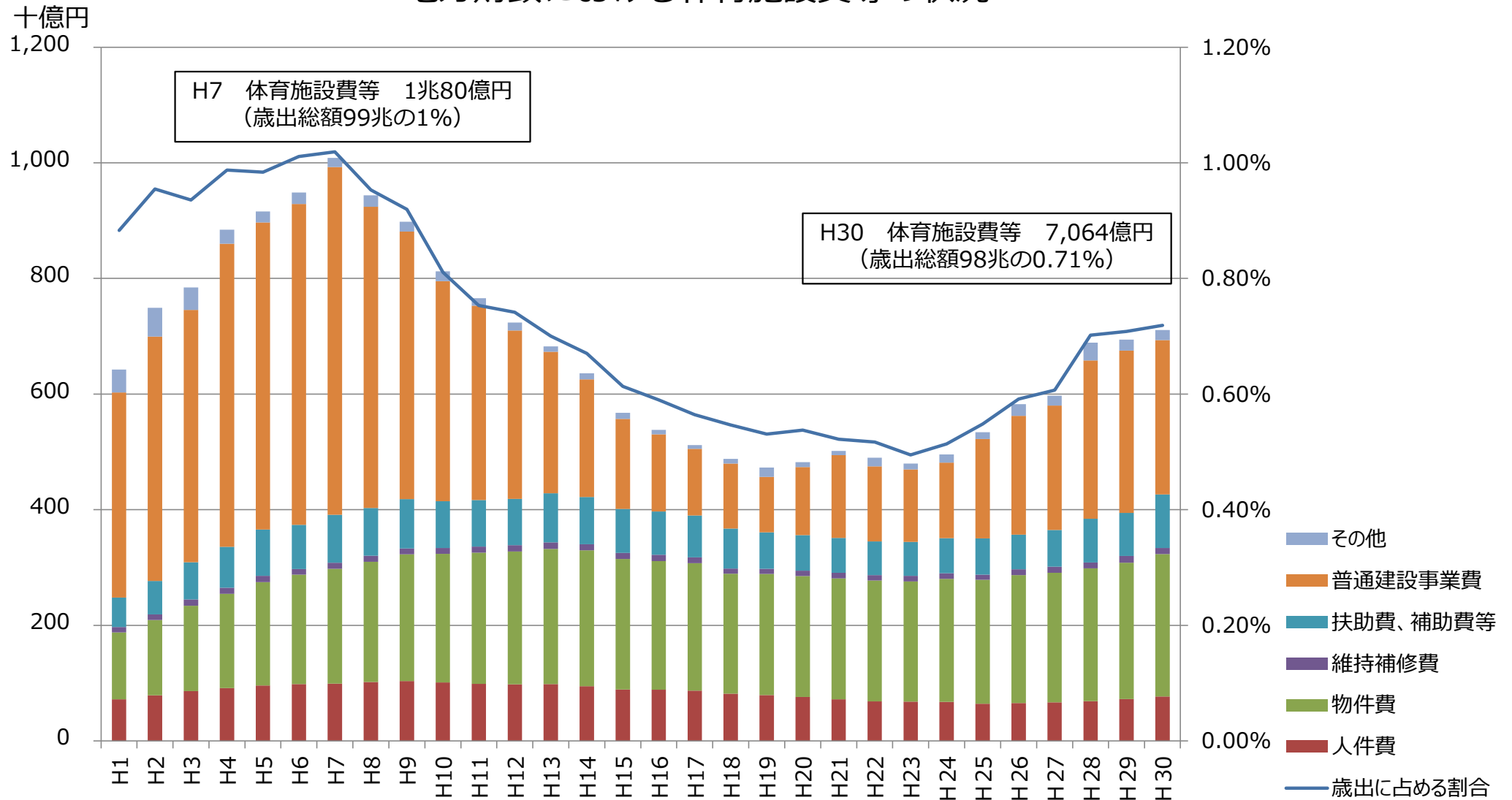


（出典）スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

## 地方財政における体育施設費等の状況

- 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成7年度）の7割程度に減少している。

地方財政における体育施設費等の状況

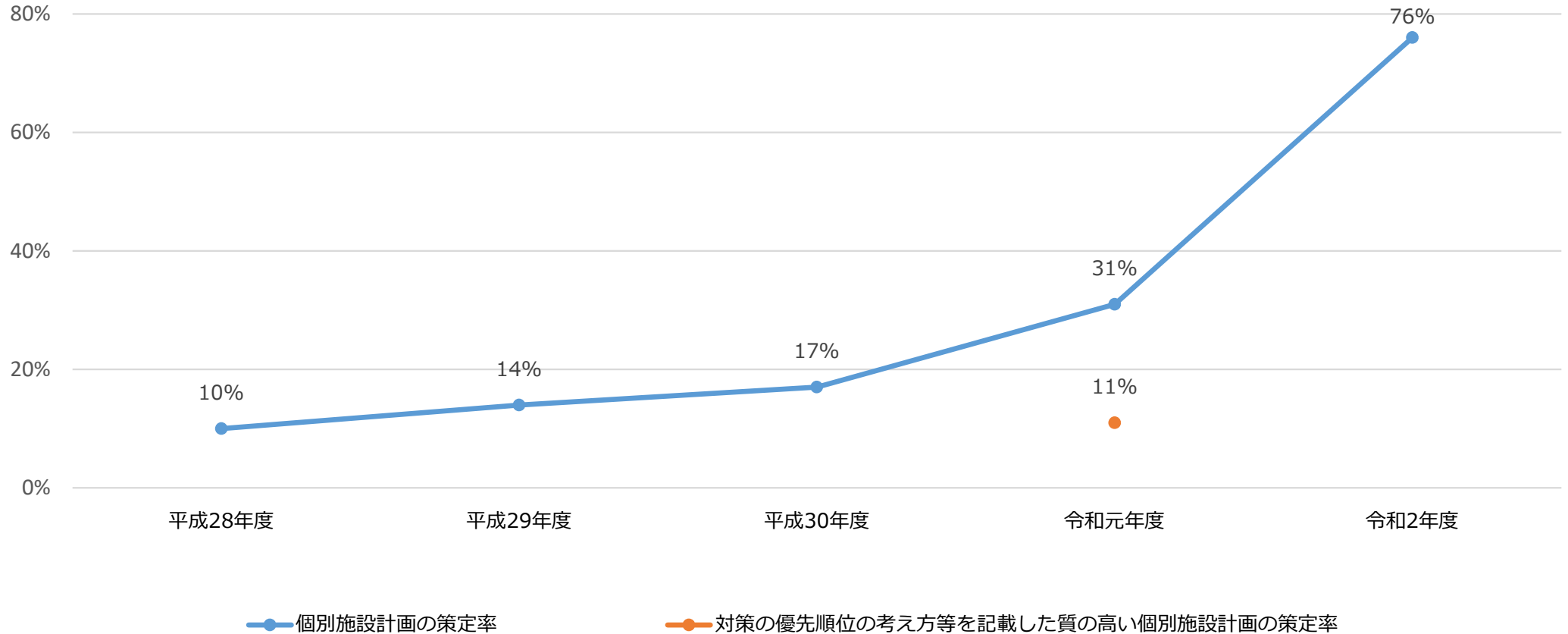




## 公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

- 個別施設計画の策定率は向上しており、令和2年度末で76%である。
- 対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率は令和元年度末で11%である。

公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

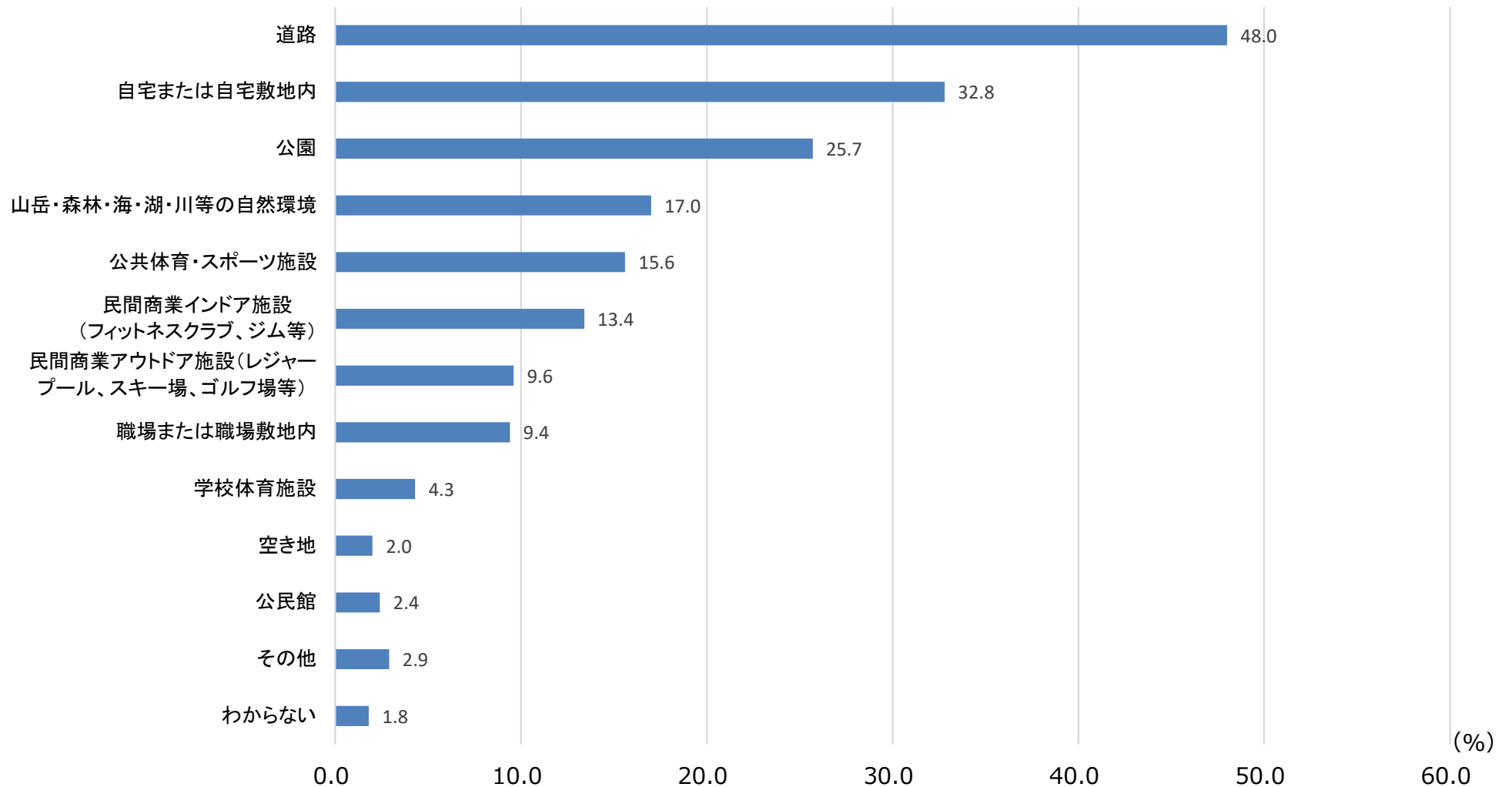


※「対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画」とは、「対策の優先順位の考え方」、「対策内容と実施時期」及び「対策費用」が全て記載されている計画を指す。

## 運動・スポーツの実施場所

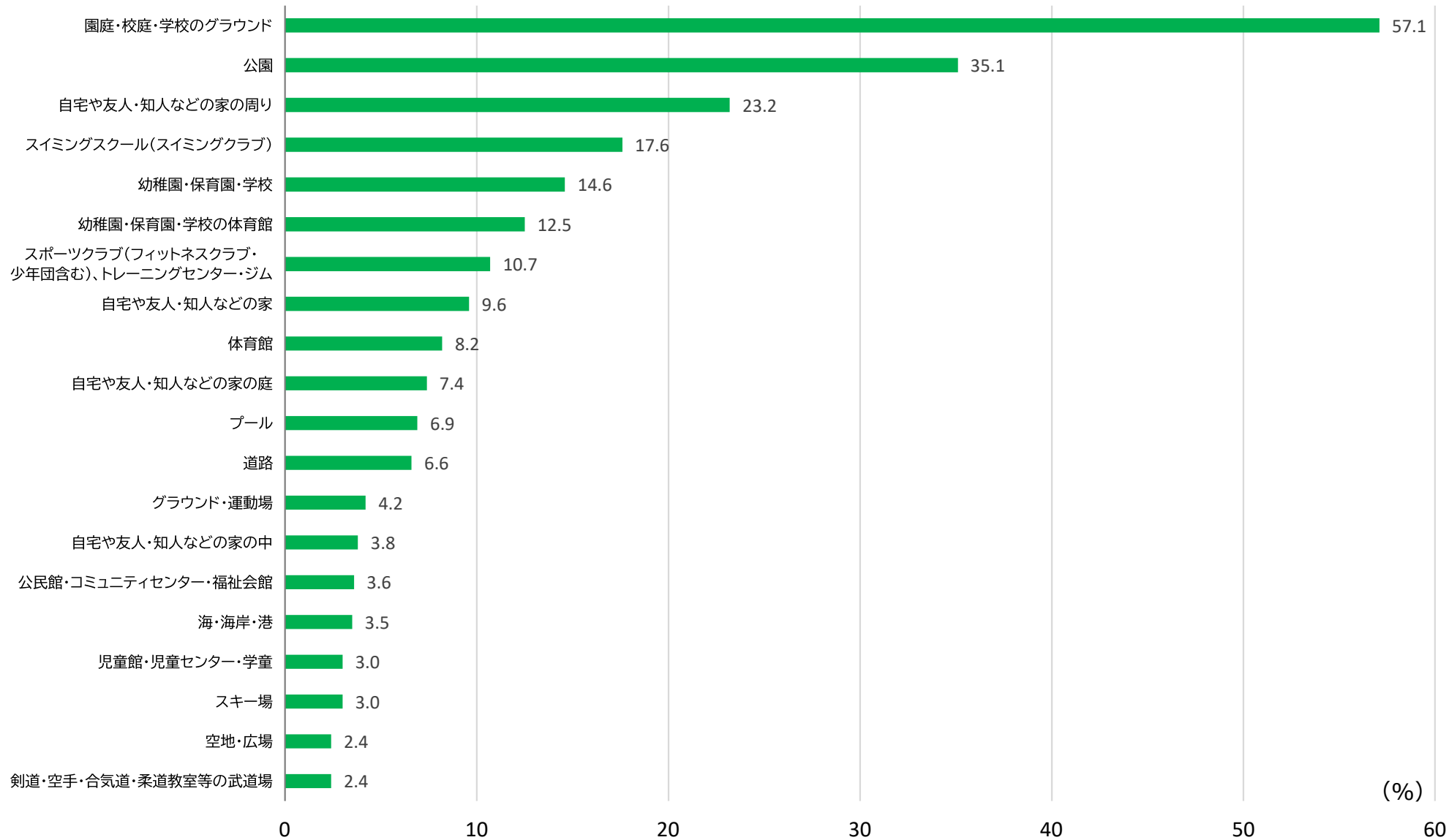
- 運動・スポーツの実施場所として、スポーツ施設だけでなく、道路、公園、自然環境など多様なオープンスペース等が活用されている。

直近1年間に行った運動・スポーツの実施場所



## 子どもの運動・スポーツの実施場所

- 子どもの運動・スポーツの実施場所として、学校のグラウンド・体育館だけでなく、公園をはじめとしたオープンスペース等が活用されている。



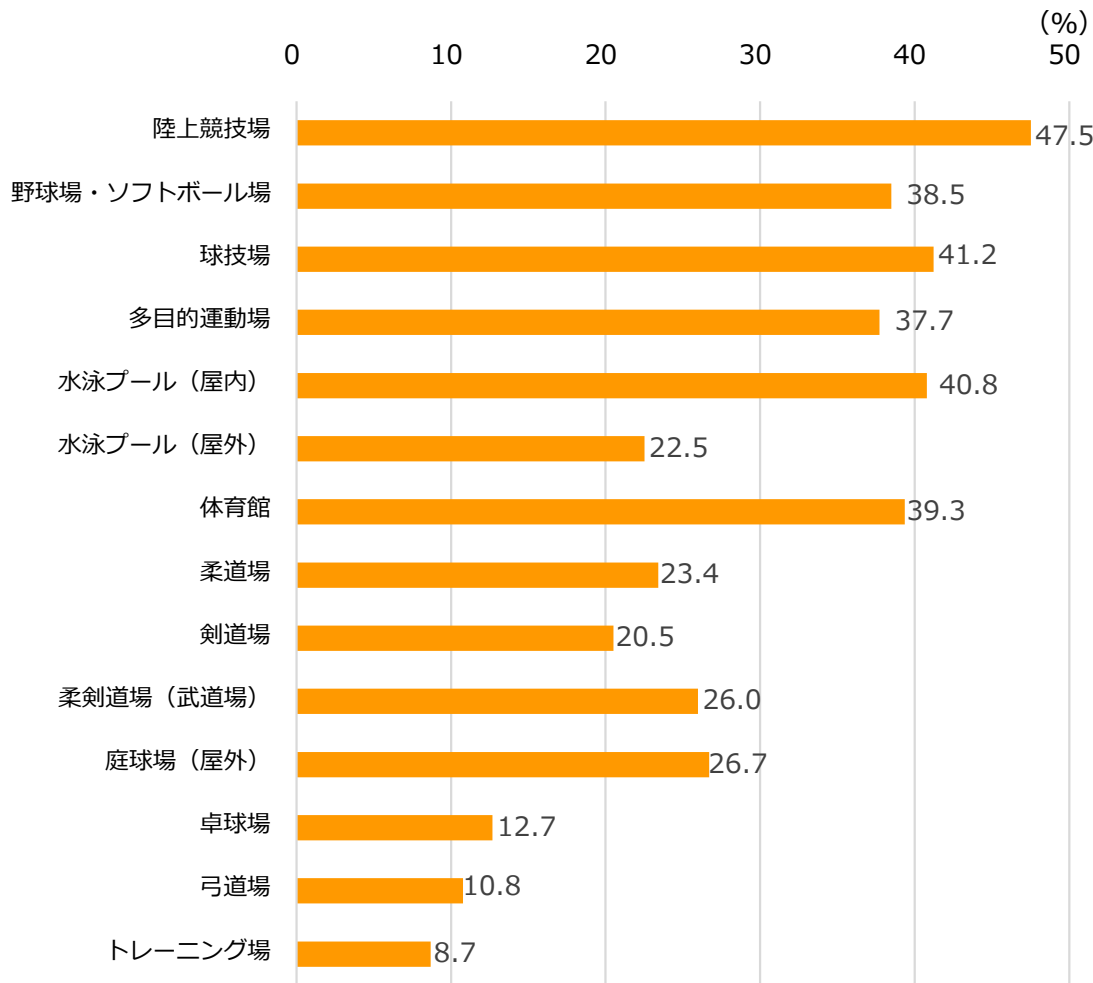
注) 利用率：過去1年間に「よく行った」運動・スポーツの上位5種目のうち、異なる種目でも同じ施設を利用した場合は1回とカウントし、重複分は含まない実利用者数をサンプルサイズ (n=1,491) で除して算出

(出典) 笹川スポーツ財団「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019」

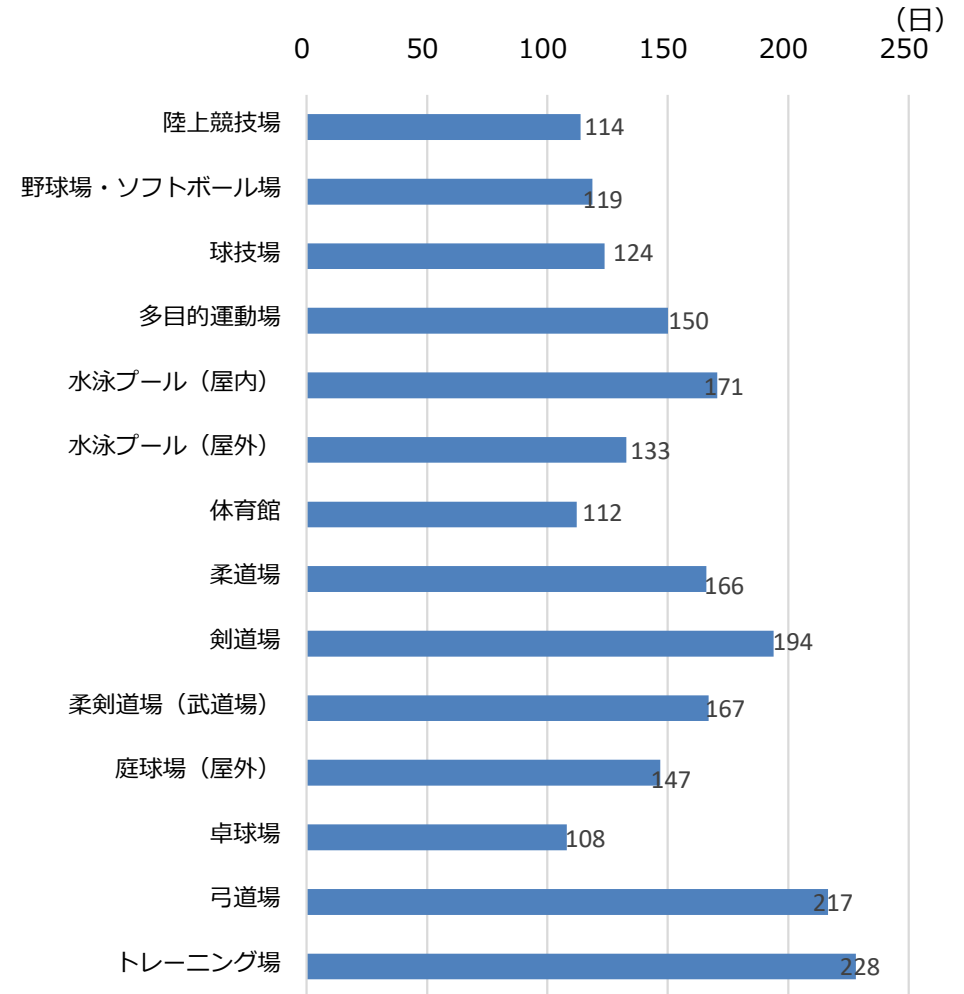
## 大学・高専体育施設の地域開放状況

- 大学・高専体育施設の地域開放率については、陸上競技場、球技場、屋内水泳プール、体育館が高い。
- 1箇所当たりの年間開放日数については、トレーニング場、弓道場、剣道場、屋内水泳プールが多い。

地域開放率 (%) (平成30年10月1日現在)



年間開放日数(1箇所当たり) (平成29年度)



※「大学・高専体育施設」とは、大学、短期大学、高等専門学校及び国立大学法人付属(幼稚園は含まない)学校の学校教育活動のために設置されている体育施設を指す。

## 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

- 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入率は49.1%である。
- 施設種別毎にみると、トレーニング場、水泳プール（屋内）陸上競技場の順に導入率が高く、6割を超えている。

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況（平成30年10月1日現在）

施設名	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	導入割合(%)
総数	51,483	25,288	49.1
陸上競技場	988	600	60.7
野球場・ソフトボール場	6,560	2,975	45.4
球技場	1,612	926	57.4
多目的運動広場	8,426	2,980	35.4
水泳プール（屋内）	1,714	1,153	67.3
水泳プール（屋外）	1,874	948	50.6
体育館	8,648	3,905	45.2
柔道場	798	454	56.9
剣道場	713	417	58.5
柔剣道場（武道場）	1,072	475	44.3
バレーボール場（屋外）	13	7	53.8
庭球場（屋外）	5,085	2,436	47.9
庭球場（屋内）	213	116	54.5
バスケットボール場（屋外）	41	18	43.9
弓道場	1,085	589	54.3
トレーニング場	1,885	1,329	70.5
その他の施設	10,756	5,960	55.4

※「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。



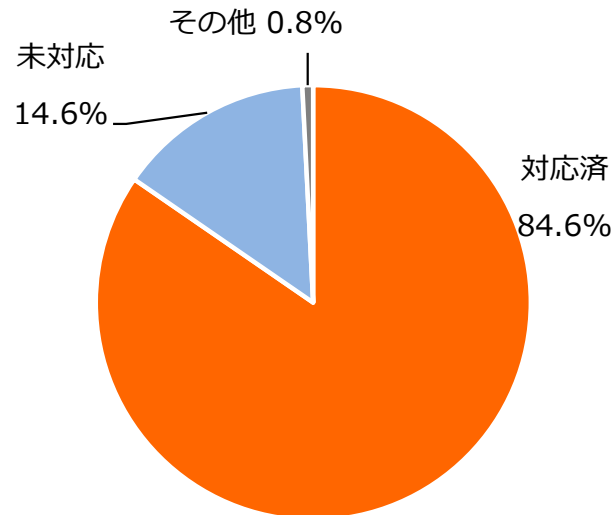
## 社会体育施設の耐震化対応状況

- 建築物である社会体育施設について、構造体は84.6%が耐震化対応できている。
- 一方、非構造部材については、14.5%しか対応しておらず、85.5%が未対応となっている。

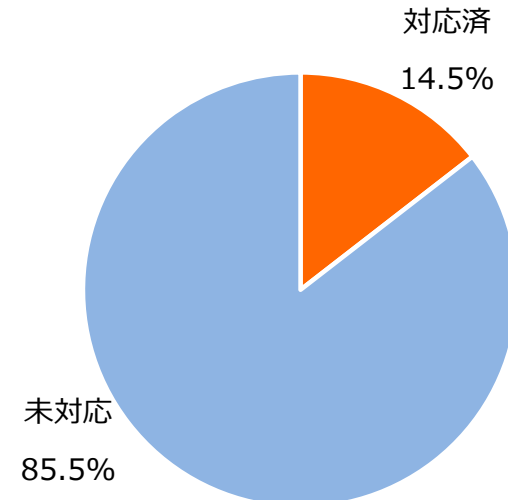
※調査対象施設：地方公共団体が設置する以下の社会体育施設（工作物は除く）

・水泳プール（屋内）・柔剣道場・柔道場・剣道場・空手・合気道場・相撲場（屋内）・弓道場・体育館・その他（スタンドを有する陸上競技場や野球場等）  
（N=11,839）

構造体の耐震化対応状況（令和3年3月31日現在）



非構造部材の耐震化対応状況（令和3年3月31日現在）



※「対応済」とは、「昭和57年以降に建築された建物」と、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断にて耐震性があるとされたもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が実施済であるもの」を指す。

※「対応済」とは、「耐震点検実施不要のもの」、「耐震点検実施済で耐震性があるもの」及び「耐震点検にて耐震性がないと判断されたが、耐震対策が実施済みであるもの」を指す。

※「未対応」とは、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断を行っていないもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が未実施であるもの」を指す。

※「未対応」とは、「耐震点検未実施のもの」、「耐震点検を一部のみ実施のもの」及び「耐震点検にて、耐震性がないと判断されたが、耐震対策が未実施のもの」を指す。

※「その他」とは、今後改築、廃止が予定されているものなどを指す。

（出典）スポーツ庁調べ

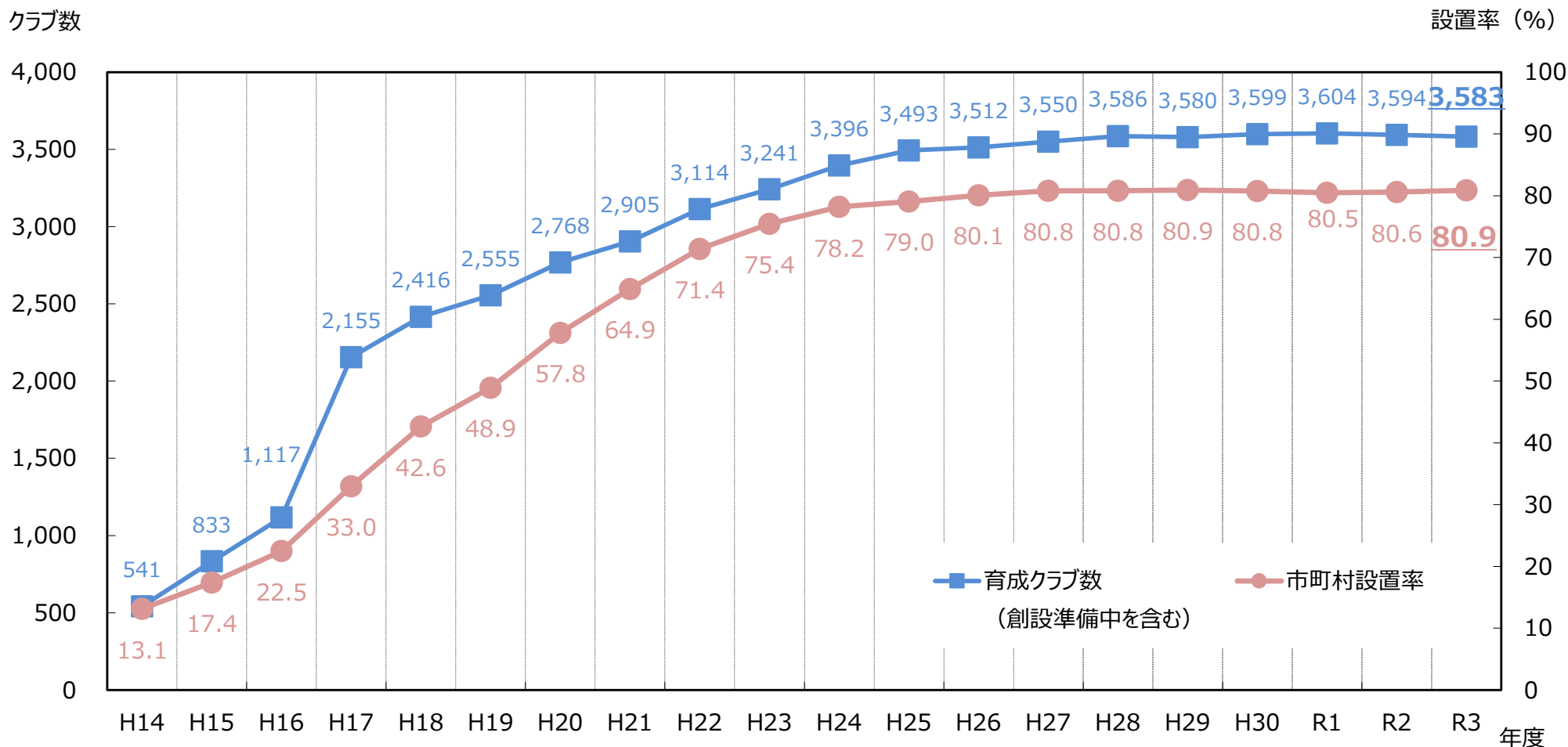
# 総合型地域スポーツクラブの設置状況の推移

■ 第2部第3章(1) ②a.運動部活動改革の推進と地域における子供・若者のスポーツ機会の充実

■ 第2部第3章(10) ②地域のスポーツ環境の構築

○ 令和3年7月現在で、全国の総合型地域スポーツクラブの育成（創設準備中を含む）数は3,583クラブであり、全国の80.9%の市町村に設置。

総合型地域スポーツクラブ育成状況推移（H14～R3）（令和3年7月1日現在）



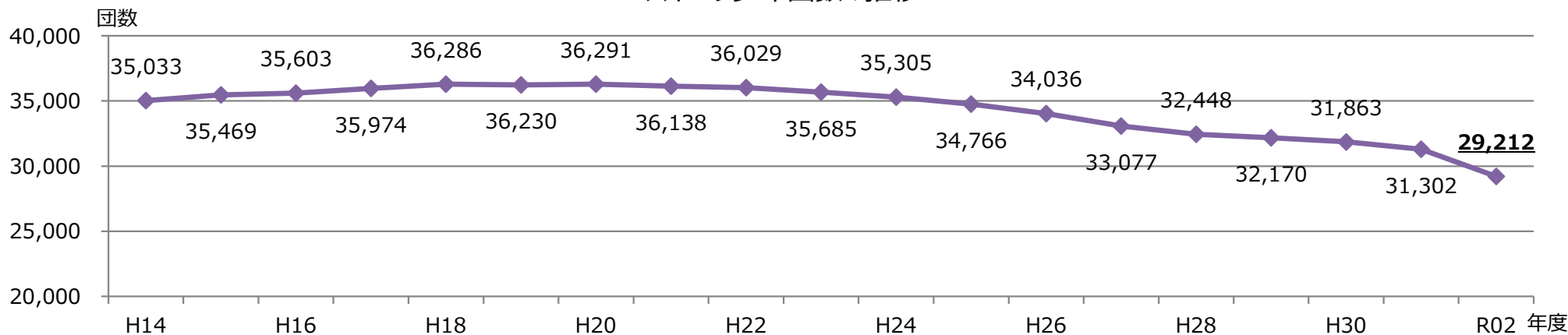
(出典)文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」結果に基づき集計

# スポーツ少年団数・団員数・加入率の推移

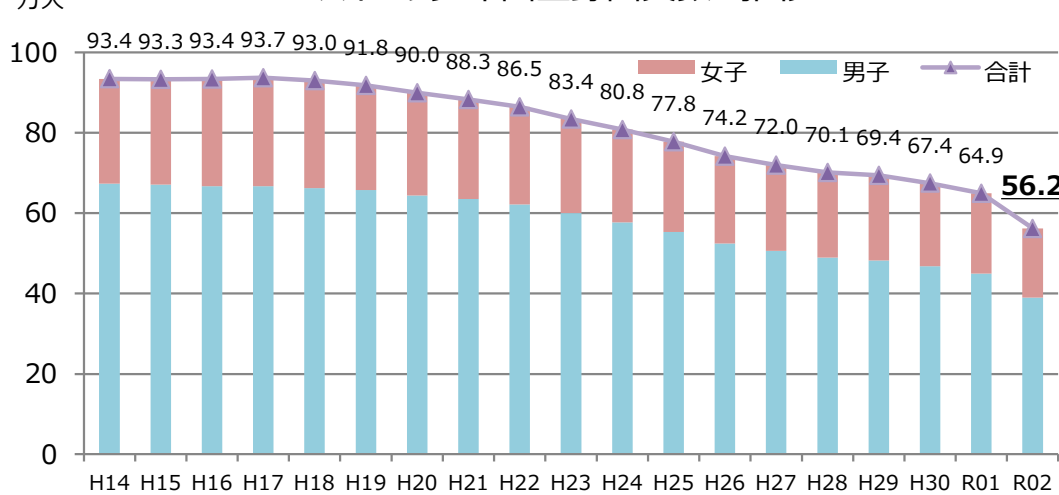
- 第2部第3章(1)②a.運動部活動改革の推進と地域における子供・若者のスポーツ機会の充実
- 第2部第3章(10)②地域のスポーツ環境の構築

- 全国のスポーツ少年団数は29,212少年団（令和2年度）。
- スポーツ少年団登録団員数は56.2万人、加入率は小学生が7.6%、中学生が2.1%（令和2年度）。

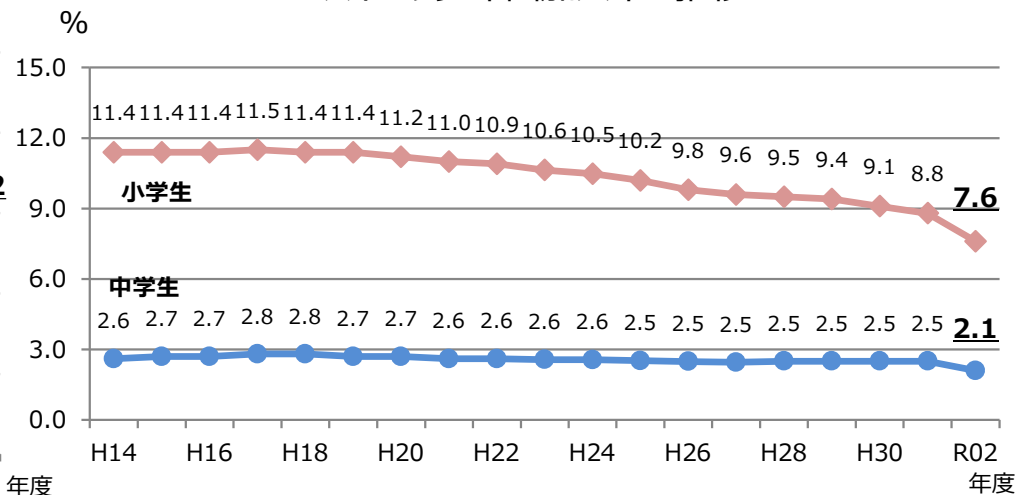
スポーツ少年団数の推移



スポーツ少年団登録団員数の推移



スポーツ少年団加入率の推移



## 公認スポーツ指導者認定者数

- 公認スポーツ指導者（スポーツリーダーを含む）は、2021年度は合計で622,887人。
- 競技別指導者では、第2期スポーツ基本計画運用開始の2017年度から約1万2千人増加。

資格区分	資格名	登録者数（人）	
		2017年度	2021年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	349,218	424,305
	コーチングアシスタント	-	7,392
競技別指導者資格	スタートコーチ	-	1,042
	コーチ1	111,607	118,773
	コーチ2	12,483	11,047
	コーチ3	18,488	23,397
	コーチ4	5,808	6,710
	教師	3,282	2,843
	上級教師	1,254	1,034
フィットネス資格	スポーツプログラマー	3,588	3,233
	フィットネストレーナー	456	431
	ジュニアスポーツ指導員	4,568	4,428
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	3,453	4,729
	スポーツドクター	5,960	6,515
	スポーツデンティスト	235	566
	スポーツ栄養士	253	432
マネジメント資格	アシスタントマネージャー	5,588	5,567
	クラブマネージャー	398	377
旧資格	スポーツトレーナー1級	26	21
	スポーツトレーナー2級	63	45
合計（スポーツリーダーを含まない）		177,510	198,582
合計（スポーツリーダーを含む）		526,728	622,887

※コーチングアシスタントは令和2年度、スタートコーチは令和元年度から養成を開始。

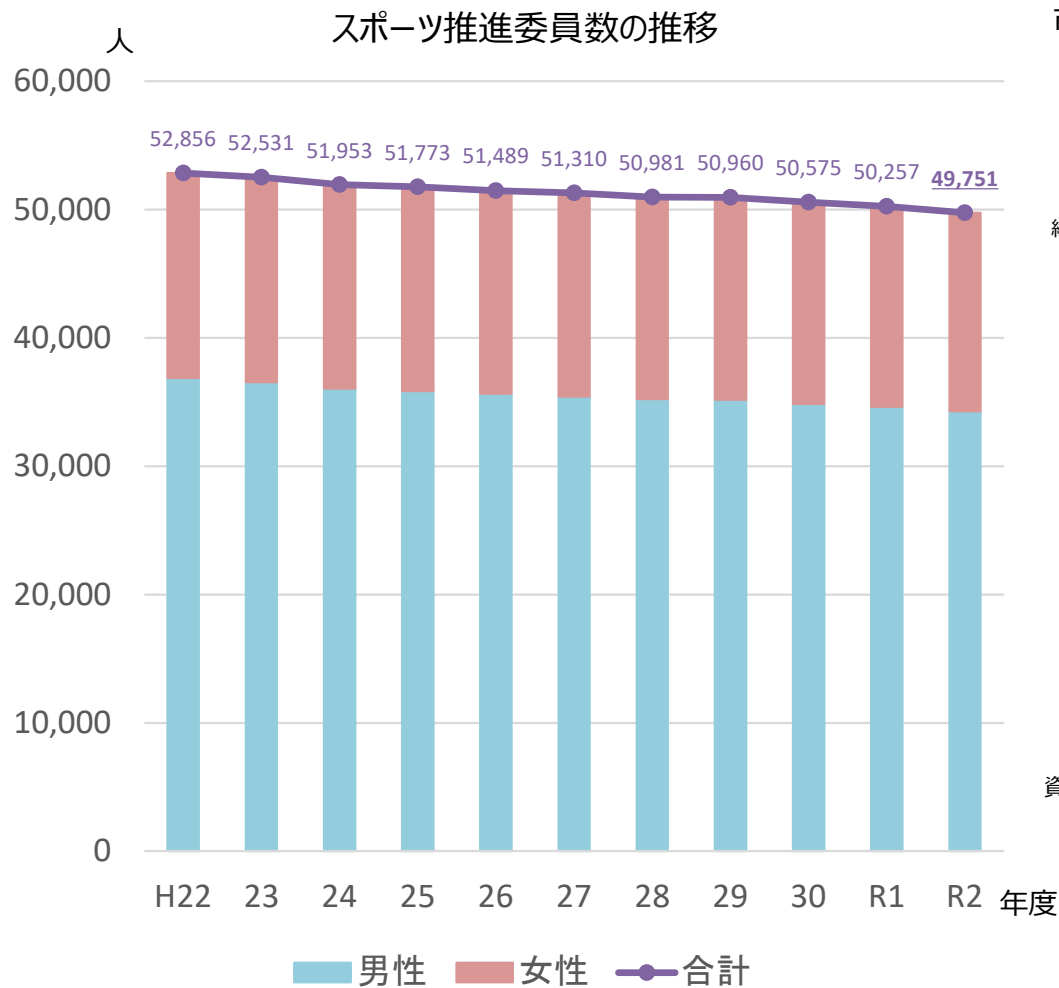
## 競技別認定者数

競技名	登録者数（人）	
	2017年度	2021年度
サッカー	35,938	39,729
バレーボール	16,534	19,256
水泳	17,375	15,900
ソフトボール	12,918	12,535
バスケットボール	9,617	12,419
弓道	4,842	6,383
陸上	3,928	5,214
空手道	4,679	4,813
テニス	4,767	4,222
ソフトテニス	3,190	3,312
卓球	3,181	3,233
合計	152,922	164,846

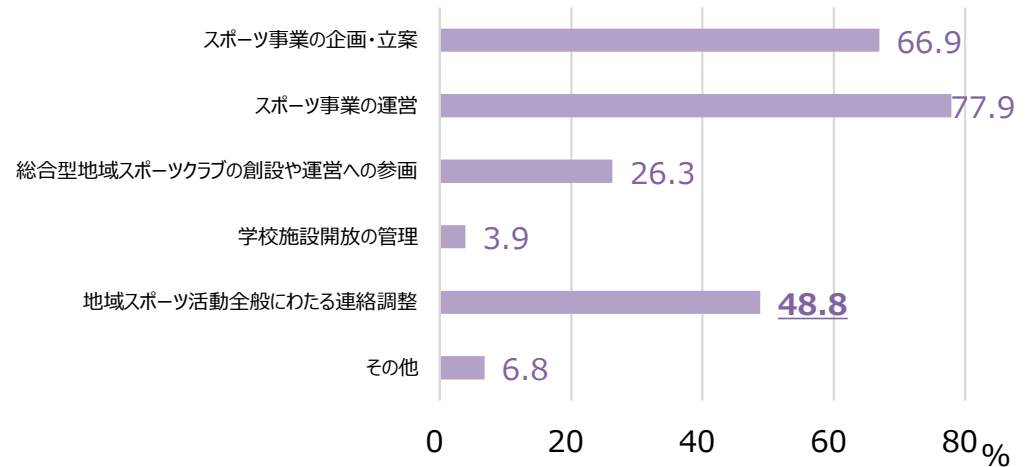
(2021年10月1日時点)  
(出典) 日本スポーツ協会資料(2017、2021)より作成

# スポーツ推進委員の推移、活動状況、課題

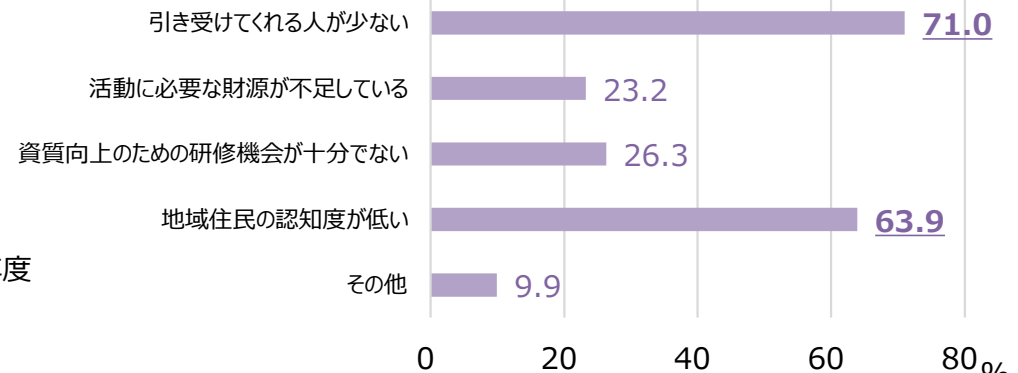
- 地方公共団体と住民の間で、連絡調整を遂行しているスポーツ推進委員が少ない。
- スポーツ推進委員の認知度が低く、成り手が不足している。



市区町村教育委員会又は首長部局において委嘱している活動（複数回答）



スポーツ推進委員数の課題について（複数回答）



(出典) (公社) 全国スポーツ推進委員連合公表資料より作図

(出典) (公社) 全国スポーツ推進委員連合「平成30年度都道府県スポーツ推進委員組織調査報告書」より作図